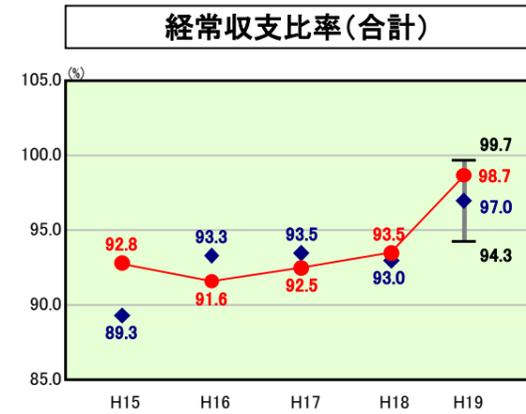


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大分県

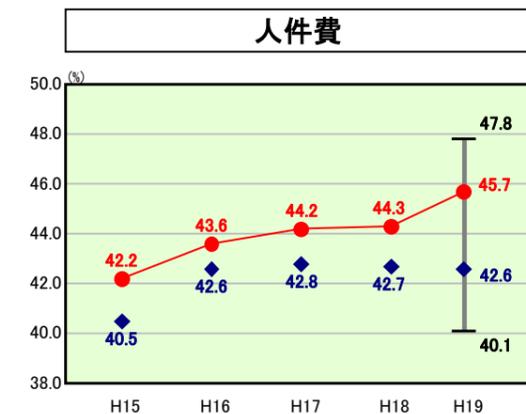
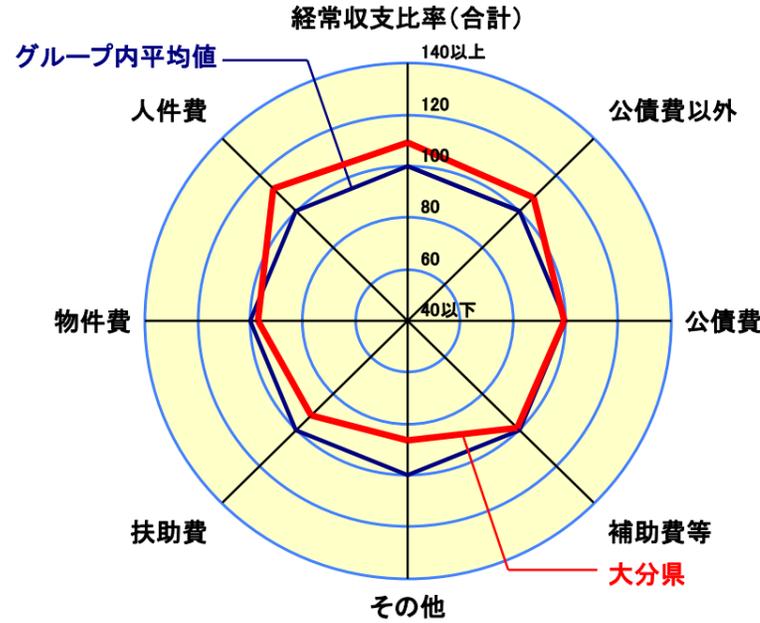
経常収支比率の分析



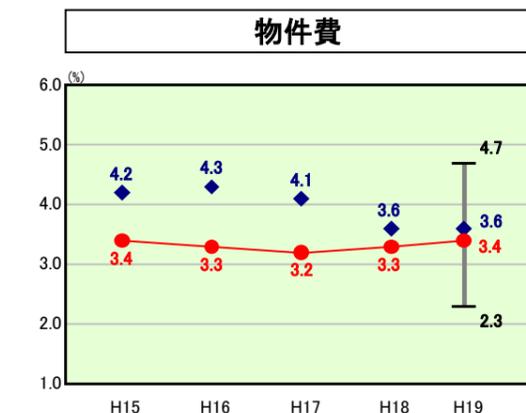
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▾
グループ内最小値 ▿

人口	1,215,388人(H20.3.31現在)
面積	5,099.25km ²
歳入総額	580,680,027千円
歳出総額	564,707,009千円
グループ(年度毎)	H15 IV H16 IV H17 IV H18 III H19 III

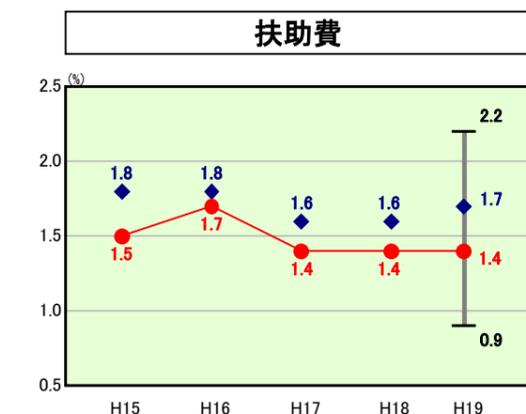
H19グループ内順位 8/11
都道府県平均 94.7



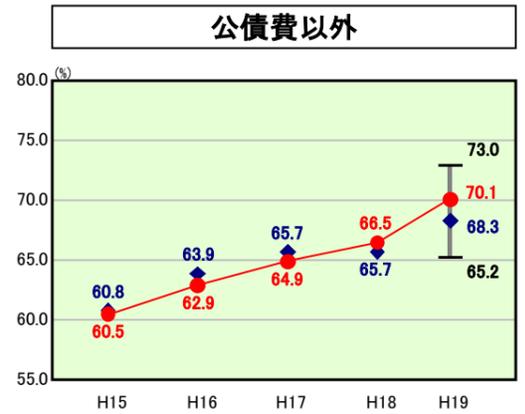
H19グループ内順位 10/11
都道府県平均 44.4



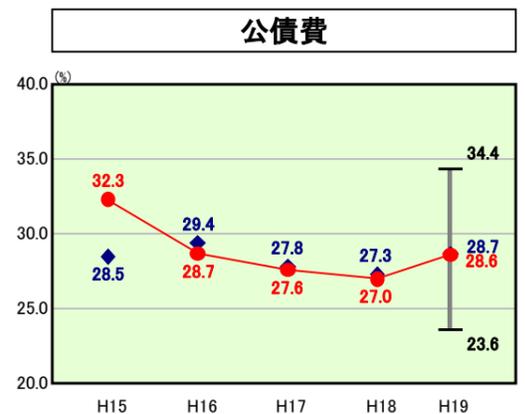
H19グループ内順位 5/11
都道府県平均 3.7



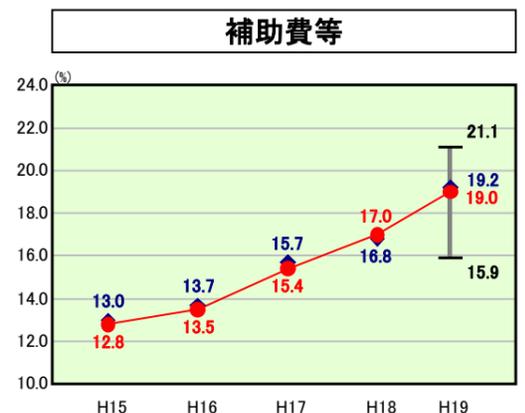
H19グループ内順位 3/11
都道府県平均 1.5



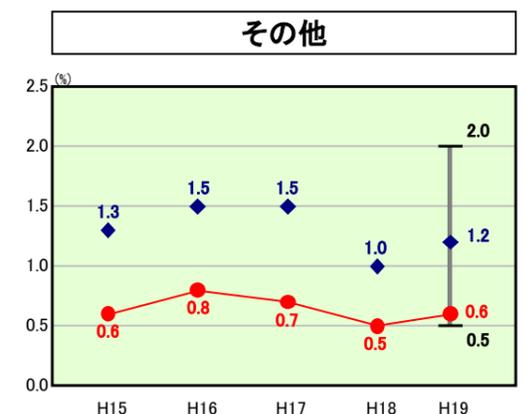
H19グループ内順位 9/11
都道府県平均 72.0



H19グループ内順位 6/11
都道府県平均 22.7



H19グループ内順位 4/11
都道府県平均 21.0



H19グループ内順位 2/11
都道府県平均 1.4

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満

分析欄
【経常収支比率】
大分県行財政改革プラン(以下「行革プラン」:H16~20)に基づき、引き続き経常経費の圧縮に努めたものの、分母である経常一般財源等が三位一体改革による税源移譲等により大幅に減少したことに加え、分子である扶助費的な補助費等が増加したことから、5.2ポイント上昇し、財政の硬直化が一段と進行した。21年度以降も新たに策定した大分県中期行財政運営ビジョン(以下「ビジョン」:H21~23)に基づき、引き続き経常経費の削減に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
行革プランに基づき、いち早く取り組んできた給料の2%減額措置が18年度末で終了したことなどにより1.4ポイント上昇したが、給与構造の改革などの見直しにより、退職手当を除いた決算額は減少している。さらに、20年度にはより職務職責に応じた給与制度とするために級別構成見直しを実施したところであり、今後も人件費は下がっていく見込である。また、ビジョンでは今後3年間(H21~23)の新たな定数削減目標を定めており、さらなる定数見直しにより、総人件費の抑制に努めていく。

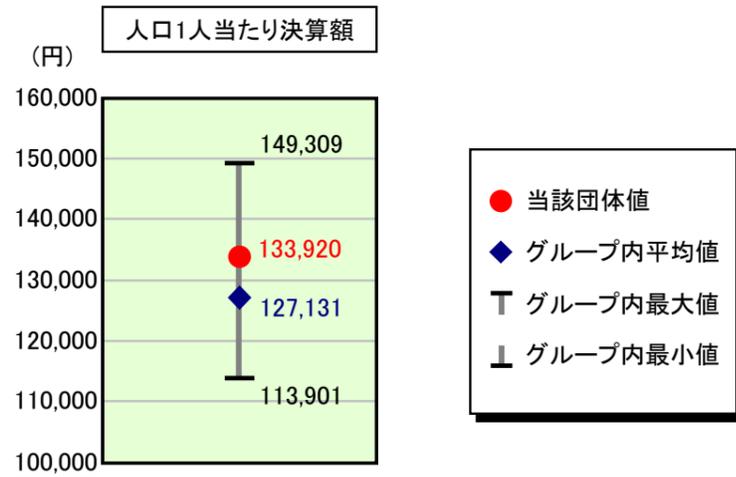
【公債費及び公債費に準ずる費用】
公債費に関する指標については、臨時財政対策債の償還額が累増した結果、実質公債費比率が0.1ポイント上昇の11.9%、起債制限比率も同じく0.1ポイント上昇の10.8%となった。公債費の決算額は、類似団体の平均程度に止まっているものの、ビジョンに基づき、通常債の新規発行の抑制に努めるとともに、償還期間の長期化を行うなど、圧縮と平準化を図る。

【普通建設事業費】
人口1人当たり決算額はほぼ類似団体の平均程度となっているが、標準財政規模に占める割合は、類似団体の中でも高い水準となっている。今後はビジョンに沿って、国の景気対策の動向を見極めるとともに、社会資本の整備にも配慮しつつ事業の重点化を進める中で、本県の財政力で持続可能な規模への見直しを行うこととしている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大分県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

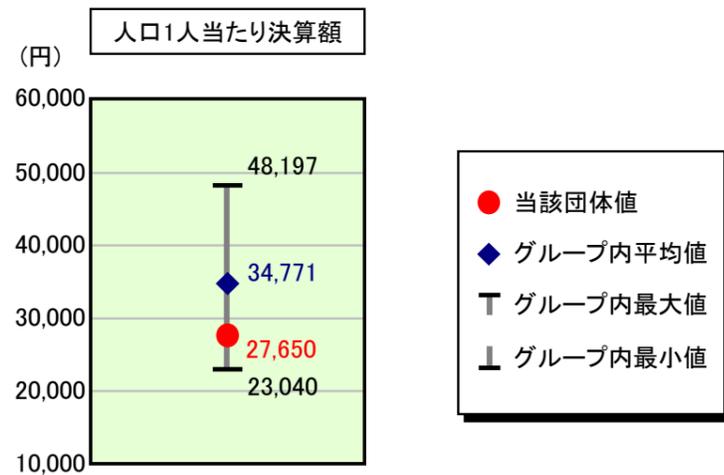
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	175,602,412	144,483	136,913	5.5
賃金(物件費)	516,996	425	418	1.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	128,562	106	605	▲ 82.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,192,413	2,627	2,331	12.7
▲退職金	▲ 16,675,887	▲ 13,721	▲ 13,140	4.4
合計	162,764,496	133,920	127,131	5.3

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,427.12	1,446.82	▲ 19.70
ラスパイレス指数	100.9	98.9	2.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

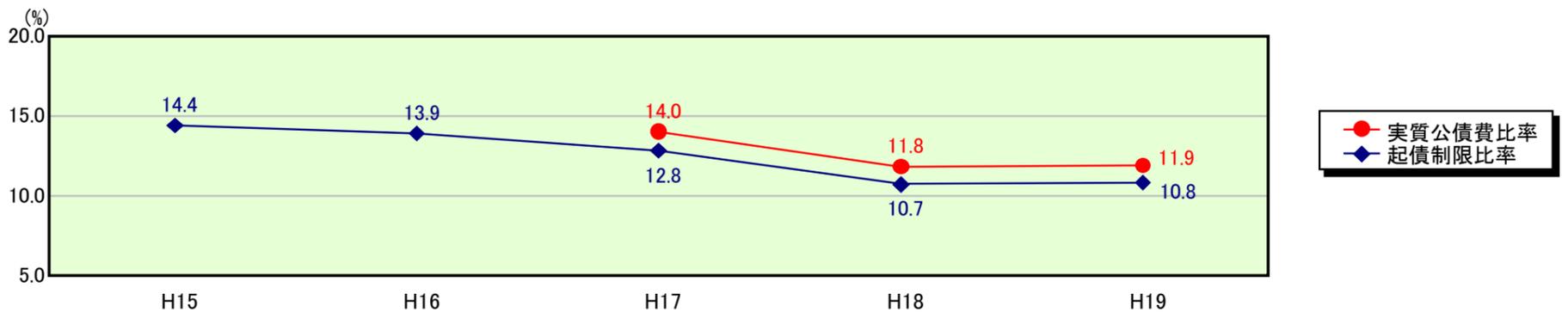
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	88,588,435	72,889	68,436	6.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	600,000	494	10,777	▲ 95.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,179,940	971	2,019	▲ 51.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	167	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,257,558	1,857	2,128	▲ 12.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,720	1	55	▲ 98.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 59,022,683	▲ 48,563	▲ 48,811	▲ 0.5
合計	33,604,970	27,650	34,771	▲ 20.5

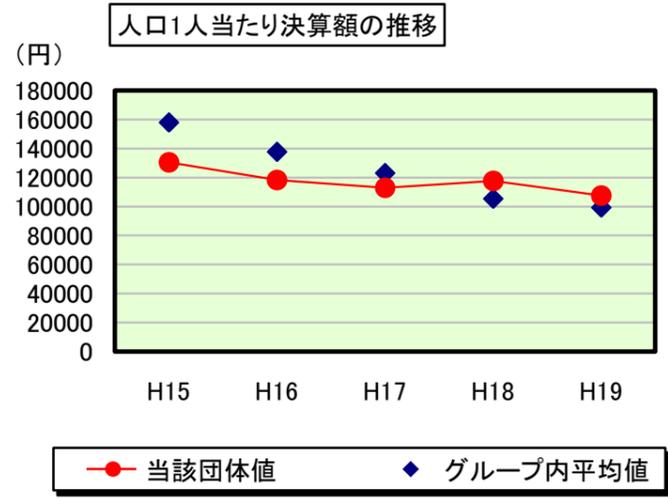
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大分県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	160,132,203	130,496	▲ 20.7	158,056	▲ 13.6	▲ 7.1
うち単独分	57,113,093	46,543	▲ 19.8	58,340	▲ 10.2	▲ 9.6
H16	144,919,004	118,312	▲ 9.3	137,759	▲ 12.8	3.5
うち単独分	51,400,032	41,963	▲ 9.8	50,696	▲ 13.1	3.3
H17	137,927,177	112,896	▲ 4.6	123,084	▲ 10.7	6.1
うち単独分	47,507,433	38,886	▲ 7.3	44,441	▲ 12.3	5.0
H18	143,369,058	117,702	4.3	105,352	▲ 14.4	18.7
うち単独分	50,812,498	41,716	7.3	35,033	▲ 21.2	28.5
H19	130,781,959	107,605	▲ 8.6	99,248	▲ 5.8	▲ 2.8
うち単独分	42,852,063	35,258	▲ 15.5	31,007	▲ 11.5	▲ 4.0
過去5年間平均	143,425,880	117,402	▲ 7.8	124,700	▲ 11.5	3.7
うち単独分	49,937,024	40,873	▲ 9.0	43,903	▲ 13.7	4.7